




論文審査及び最終試験結果報告書

課 程 博 士	地域社会研究科 地域社会専攻 地域文化研究講座		
学 籍 番 号	17GR105	氏 名	駒 ケ 嶺 裕 子
審 査 委 員 (自署又は記名押印)	主 査	平 井 太 郎	
	副 査	土 井 良 浩	
	副 査	増 田 貴 人	

(論文題目)

統合失調スペクトラム症を中心とした精神障害者の自立とその自立を達成させる要因の研究
—当事者、家族、地域支援者の自立認識の相違から地域移行・定着の方法を探る—

(論文審査の要旨)

本研究は、精神障害者の地域移行・定着が模索されるなか、地域社会における少子高齢化と人口減少の進展というこれまでにない困難が深刻化する現代日本の地域社会の現状を直視し、地域移行・定着の前提となる障害者の「自立」に対する考え方が、当事者とその家族、さらには地域支援者によって異なる現実にあえて光を当て、「自立」に関する多様で前向きな展望を得ようとするものである。具体的には、申請者本人が地域の実務家として関わってきた秋田県鹿角市を対象として、当事者8名、家族8名、地域支援者15名に聞き取りを行い、そのデータを分析している。当事者や家族、地域支援者それぞれに、障害そのものを社会に対して秘匿しようとする傾向が依然残る地域社会にあって、3つの立場からの聞き取りをえられたこと自体が貴重である。

結果として、まず当事者への聞き取りからは、特に50代後半まで年を重ねた方たちから、地域支援者とのかかわりを通じた心理的な安全性の獲得が当事者それぞれに人生を前向きに捉え、それぞれの自立を展望する契機となりえていることがうかがえた。次に家族に対する聞き取りからも、家族だからこそ気づかれる当事者本人の努力やこだわりが家族の間で共有されることで、経済的自立にとどまらない個別的な自立がイメージされるようになっていた。しかし、家族の高齢化、核家族化が進むなかで「親なき後の問題」もまた共通に認識され、グループホームを拠点とした地域支援に期待が集まってもいた。これに対し地域支援者の聞き取りからは、たしかに人口減少による人手不足は窮迫感が高まっているものの、従事年数が10年近くなった地域支援者ほど、自立なるものが当事者の年齢、環境、心理によって多様であることが気づかれ、そうした気づきが地域支援自体の充実感とも直結していた。

本研究は当事者の個別性が重視されるべきであるにもかかわらず、聞き取りデータが断片化されて分析されているという問題を抱えている。しかし、とにかく「自立」や地域移行・支援があるべき理想像にもとづいて議論されがちな状況に対し、少子高齢化と人口減少という厳しい現実に立脚したうえで展望が描き得る点を明らかにしようとする意図は参照される価値を有していると評価される。

(最終試験結果の要旨) 最終試験実施日：令和6年2月3日

本研究は、調査対象が結果として統合失調スペクトラム症の障害者に限られている。そこで、現実の精神障害において症状が複合している実態を強調することで、障害者の個別性と共通性に十分、留意している旨を表明することが求められた。さらに、すでに障害者の自己決定権が国際的にも国内的にも法的には保障されているにもかかわらず、本研究のような事態が発生している構造的な要因に対する考察の不足も指摘された。それらに関する十分な追記を行ったうえで、データそのものの稀少性、さらには経験を通じた自立観の変容可能性が見出された学術的価値に鑑み、最終試験結果は合と評価された。